

WEBセミナー
更新情報

6月

水曜日
更新

e-JINZAI
for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

CLOSE★UP リニューアル特集

6.7

約340分予定

《巡回担当者》業種別経営分析

都井会計 代表・公認会計士・税理士 都井 清史 先生

巡回業務



1 経営分析指標等の全体像

- 収益性分析(粉飾部分の修正を行ってから分析を行う) ほか
- 安全性分析(資本構成の分析)
- 生産性分析(生産性とは/生産性の種類/労働生産性/資本生産性) ほか
- 成長性分析(分析手法/指標の選択/他社比較・業界比較の併用)
- その他の分析(剰余金の分配の分析/いわゆるキャッシュフロー)
- 粉飾決算の兆候と経営分析指標(棚卸資産と減価償却費の増減に着目) ほか
- 粉飾決算の実例(大手スーパー)

2 業種別経営分析の必要性

3 業種別経営分析

- 建設業(全体の業況/業種の特徴/建設業におけるKFS) ほか
- 不動産業(全体の業況/業種の特徴/不動産業におけるKFS)
- 小売業(全体の業況/業種の特徴/小売業におけるKFS) ほか
- システム開発業(全体の業況/業種の特徴/システム開発業におけるKFS) ほか
- ホテル業(全体の業況/業種の特徴/ホテル業のKFS) ほか
- その他の業種(パチンコ店/有料老人ホーム/歯科/学習塾) ほか

6.28

約243分

《巡回担当者》税理士が知っておきたい労務トラブルのポイント

株式会社シーナ 代表取締役・社会保険労務士 吉川 直子 先生

付加価値業務



1 押さえておくべき労務のしくみ ■労働契約とは

- 法律上の「労働者/使用者」の定義 ■社員が守られている法律とは ほか

2 税理士がよく相談される人事労務問題① ■有給休暇

- 有給休暇が取れる従業員の要件 ■有給休暇の取得時期/付与単位 ほか

3 税理士がよく相談される人事労務問題② ■問題社員

- 懲戒処分/勧奨退職とは ■懲戒処分の種類 ■懲戒処分までの流れ ほか

4 採用・入社の相談を受ける際の基礎知識 ■人手不足時代の採用の変化

- 中小企業の採用がうまくいかない理由 ■中小企業の人材採用の取組み ほか

5 労働保険料申告の仕組みと計算方法 ■労働保険料申告のしくみ

- 労働保険の保険料率 ■確定保険料の算出方法について ほか

6 解雇・退職の相談を受ける際の基礎知識

- 退職と解雇の違い ■解雇が認められるために必要なこと
- 解雇の手続き ■懲戒処分の種類 ■懲戒処分までの流れ ほか

7 労災保険の相談を受ける際の基礎知識 ■労災保険とは

- 労災保険の給付内容一覧/対象と認められるための要件 ほか

8 ハラスメント対策について ■ハラスメントの種類

- 企業に求められる責任(セクハラ/パワハラ/マタハラ) ほか

9 人事評価・人材育成の基礎知識 ■いまどき社員の特徴について

- 魅力ある会社の労務管理3つのステップ(①中期経営計画策定の策定/②キャリアマップとスキルマップ/③人事評価制度・賃金制度) ほか

6.28

約175分

《未経験者・アシスタント向》社会保険の基礎知識

株式会社シーナ 代表取締役・社会保険労務士 吉川 直子 先生

社保・労保



【社会保険の概要】

1 社会保険担当者の心構え ■ケース別手続き ■電子申請について ほか

2 社会保険とは ■保険制度/社会保険・労働保険とは ■公的保険と私的保険

3 社会保険の種類について ■健康保険/介護保険/厚生年金保険とは ほか

4 社会保険の加入基準 ■社会保険・労働保険の加入基準(事業所/従業員)

- 社会保険加入の基準(適用拡大) ■パートタイマー(短期雇用者)の加入基準 ほか

【社会保険料について】

1 社会保険料について ■社会保険料のしくみ ■保険料の負担について

2 定時決定・随時決定・賞与の保険料 ■社会保険の定時決定/随時決定とは

- 産前産後休業・育児休業終了時改定とは/随時改定との違い ■賞与の保険料とは ■例題

3 注意すべきポイント

【入退社と給付の手続き】

1 入社・退社の手続き ■入社/退社の手続き(社会保険/労働保険)

2 家族扶養・変更の手続き ■氏名変更の手続き(社会保険/労働保険) ほか

3 出産・育児休業・私傷病休職の手続き ■健康保険証で病院にかかる/出産した/産前産後休業を取ったとき ■出産手当金の支給金額 ほか

4 注意すべきポイント

これから事業承継税制に取り組む方必見!

特例事業承継税制の基本知識と適用にあたっての留意点

相続・事業承継

6.7

約97分

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士

玉越 賢治 先生



1 特例事業承継税制の基本知識

- 贈与税・相続税の納税猶予・免除制度(特例措置)
- 納税猶予・免除制度の適用要件(認定時)
- 事業承継税制の特例措置と一般措置比較

2 特例事業承継税制の申請手続きとタイムスケジュール

- 特例承継計画の確認(16条・17条)
- 法人版事業承継税制~特例措置の手続き~
- 事業承継税制を活用した株式承継フロー ほか

3 待ったなしの特例承継計画の提出

- 計画の提出及び贈与・相続の期間制限
- 特例承継計画を提出できる会社、できない会社

4 作成に必要な書類の種類と様式を確認

- 必要な書類の種類と様式
- 先代経営者から後継者への贈与(第一種経営承継贈与) ほか

5 特例事業承継税制を活用した方がよい企業とは?

- 納税猶予・免除制度が使える(適する)会社、使えない会社
- 適用検討における判断基準

6 特例事業承継税制を使てはいけないケースとは?

7 贈与による適用と相続による適用、どのように使い分けるか

- 贈与によって株式承継した方がよいケース
- 遺産未分割の場合における議決権の取扱い ほか

8 納税猶予の打ち切りリスクを知る

- 納税猶予制度の打ち切り事由(主なもの)
- 事業承継税制適用における留意点

9 実際にあった「ヒヤリハット事例」の紹介

10 (参考) 税制改正

- 令和5年度税制改正 暦年課税制度/相続時精算課税制度 ほか

6.14

約80分予定

税理士・社労士・人事担当者必見!

外国人雇用のプロが解説する 初めての外国人採用のポイント

人事・労務

行政書士事務所村瀬総合法務 代表・行政書士 村瀬 仁彦 先生



1 外国人採用のイロハ(入管法入門)

- そもそも、「在留資格」とは何か
(人事計画段階から準備すべきこと/
外国人は「海外に在住している」か、「すでに日本に在留している」か?/
決められた書類を提出すれば、必ず、在留許可になるのか?/
在留資格を許可された場合の「在留カード」とは)
- 採用面談から入社までのスケジュール
(在留資格認定証明書交付申請<海外在住者>/
在留資格変更許可申請)
- 外国人雇用の知見がある税理士・社労士が求められている背景とは

2 失敗事例(ケースメソッド)

- ① なぜあのラーメン店は摘発されたのか?
「資格外活動(法19条)とは? 不法就労助長罪(法73条の2)とは?」
- ② 契約内容と現場の齟齬が招いた悲劇
「どのような業務ができるのか、どのような審査があるのか」
- ③ 外国人採用を失敗して社長が逮捕?
「入管法上の申請と書類の準備」

3 まとめ(要約)

- 採用段階でやっておくべきこと
- 失敗を防ぐための実務ポイント

6.14

約80分予定

顧問先の売上増加に貢献できる会計事務所へ! 「売上増強コンサルティング」の構築法

事務所経営

ファイナンシャルズ株式会社 代表取締役 野原 健太郎 先生



1 売上増強アドバイスにおいて、重要なポイント

- P/Lの上位3行に特化した継続型のアドバイス
- 売上増強に直結する「注目すべきデータ」を絞り込む
- 売上増強のためにまず最初にやるべきこと
- マーケティングと営業の違いを定義する

2 売上増強アドバイスができるようになる人材育成の仕組み

- 「方法論・検討WS・資料パッケージ」に基づいた業務の標準化と再現性
- 現場でよくある想定問答のパターン出しとアドバイスの流れ
- 顧問先の規模や業種に応じた対応方法を把握しておく

- 会計事務所内で売上増強に取り組むことでトレーニングできる

3 売上増強アドバイスは、会計事務所の収益向上にもつながる

- 売上課題に対処しようとする姿勢こそが、顧客との関係性をより緊密にする
- 財務コンサルティングの布石として、月額3~5万円程度の付加価値サービスとして取り組む
- 税務会計顧問の切り替えによる新規案件獲得を生み出すキッカケ
- まだ経験が浅く、若いスタッフに業務遂行させることで、生産性の向上を図る

6.21

約110分予定

2023年版 中小企業向け補助金の最新情報と 次回公募に向けた申請ポイント

財務 MAS

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生



1 ものづくり補助金&事業再構築補助金の最新動向

2 第10回公募で新設された「成長枠」の概要

3 「成長枠」実際に申請して見えてきた注意点

4 持続化補助金 第13回公募に向けたポイント解説

5 各補助金の申請書類等の整理と事務処理のポイント

6 IT導入補助金2023の変更点とポイント

7 最新の採択事例&不採択事例分析

8 ChatGPTを使った申請書作成テクニック

6.21(水)
約110分予定

会計事務所が取り組む『中小M&A』 ～M&Aの最新動向と収益化のポイント～

相続・事業承継

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生



1 M&A事業を取り巻く環境

- M&A案件の推移 ■ 事業承継問題 ■ M&Aサポートの現状
- 社長の相談相手 ■ M&A関連業務の報酬

2 税理士事務所がM&Aのサポートを行う意義と優位性

- M&A業務を税理士が行う意義 ■ 税理士がM&Aを行う優位性

3 M&Aの全体の流れとプレイヤー

- M&Aの全体の流れ ■ M&Aにかかわるプレイヤー
- 会計事務所ができるM&A業務

4 M&A業務に携わるうえで必要な知識

- アドバイザリー業務(主な業務内容/基本合意書と最終売買契約書)

5 M&A業務を収益化するポイント

- デューデリジェンス業務
(DDの本当の目的/DDの種類/
売り手側にとってのDD)
- 株式評価業務(株式価値の評価手法/価値と価格との関係)
- M&Aストラクチャー

6 M&A業務を収益化するポイント

- 積極的にM&Aを展開している事務所の特徴
- 収益化するためのポイント
- M&Aニーズの把握
- M&A業務における最大の課題: マッチング力

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

火曜日更新

ニュース動画



close up! 6月13日(火)

《社長の教科書》

日本が抱える中長期的な課題

株式会社小宮コンサルティング 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

6月6日(火)

《歴史失敗学》

天下分け目の失敗学(3)関ヶ原合戦 戦場の誤算

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

《プロ野球で「稼ぐ」～新時代の球団経営》

愛媛は「県民球団」

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

《ブレない自分をつくる! 働く人のためのアドラー心理学》

4日目: やり方よりも大切なWhy

～自分軸を考える～

アドラー心理学修士・メンタルコーチ・
米国アドラー大学院修士 平本 あきお 先生

6月13日(火)

《プロ野球で「稼ぐ」～新時代の球団経営》

“外国人参画社会”の足がかりとして

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

6月13日(火)

《Z世代とタイムパフォーマンス》

なぜタイパを追求するのか

株式会社ニッセイ基礎研究所 研究員 廣瀬 涼 先生

6月20日(火)

《はじめての新興国ビジネス》

新興国マーケット攻略の視点

やさしいビジネススクール 学長 中川 功一 先生

《マーケットニュース最新情報》

マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第29回

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

《経済トレンド解説》

時代の“先”を読む経済トレンド解説 (2023年6月)

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《保険商品研究室》

最近の保険商品を徹底考察

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

6月27日(火)

《保険業界ニュースウォッチ》

2023年5月・保険業界情報

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

《金融指標分析》

マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス (2023年6月)

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《マーケットニュース最新情報》

マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第30回

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

SEMINAR INFORMATION

セミナー開催情報 2023 6月・9月

こちらから簡単アクセス!

bmc-net.jp/seminar/

BizWebinar ビズアップ総研

受講形式

《受講料: 無料》
◎Zoomによるオンライン受講

《受講料: 有料》
※受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。
◎Zoomによるオンライン受講&後日録画動画でも視聴できます(視聴期間: 配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます)

6.21(水)
14:00-16:00



超コンプライアンス時代の保険提案

～税理士が取り扱うべき保険商品&顧問先の保険管理術～

事務所経営

株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生



節税保険の規制強化、業務停止処分など保険業界に逆風 これからの保険販売は「会計事務所1強時代」に

節税保険商品に対する規制強化、保険会社に対する業務禁止命令、立入検査など、保険業界には強い逆風が吹いています。

特に節税保険が以前のように販売できなくなったことが大きな痛手となり、保険代理店の廃業は過去最高水準にあります。

また、保険を“売りっぱなし”にする保険営業マンの存在や、

このところ相次いで発覚した保険料の着服事件などの影響もあり、保険業界に対する信頼が損なわれつつあります。

ただ、このような状況は、世間的に手堅いイメージを持たれ、普段より経営者や資産家と接している会計事務所にとっては追い風。

保険を正しく提案し、顧客の保険をしっかりと管理してあげることで、定期的に大きな収益を確保することができます。

そこで本セミナーでは、会計事務所が提案すべき保険商品や、顧客の保険を管理するためのテクニックをご紹介します。



bmc-net.jp/seminar/
2023/031/

1 生命保険業界の現況

- 2 保険ビジネスの市場環境 ■ 節税保険商品に対する規制強化
■ 業務停止処分などの影響による一般イメージの悪化

3 保険販売シーンに「会計事務所1強時代」が訪れる理由

4 税理士が取り扱うべき保険商品

- 定期保険の活用事例 ■ 医療保険、就業不能保険、介護保険 ほか

5 銀行評価格付が上がる資産計上保険提案

6 顧問先の保険管理術

6.28(水)
14:00-16:00



スタートアップ・ファイナンスの最新動向

～新しいスタートアップ税制の可能性と支援のポイント～

高度税務

弁護士法人フォーカスクライド パートナー弁護士 櫻井 康憲 先生



令和5年度税制改正の目玉 スタートアップ税制

その使い勝手は? スタートアップの資金調達はどう変わる?

令和5年度税制改正の大きな目玉の1つに「スタートアップ税制」があります。その一角であるエンジェル税制は、ご承知の通り

「投資金額を繰り延べる」だけの制度でしたが、今回の改正によって「税を完全に消す(譲渡益20億円部分まで)」ことができるようになりました。

そこで本セミナーでは、これらの税制について整理すると共に、今後どのようなシーンで活用されることになるのか、その可能性を探ります。

また、近年の「スタートアップ熱」の高まりにより、会計事務所がスタートアップに関与する機会も増えていますが、

スタートアップ側は税理士、会計事務所にどのような支援を求めているのか?

スタートアップ支援を専門とし、自身もリーガルテック系スタートアップを立ち上げた経験を持つ櫻井康憲弁護士に、

スタートアップ周辺の最新事情や支援のポイントを解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2023/024/



1 スタートアップ税制の概要

- 旧・エンジェル税制がこれまで活用されなかった理由とは?
- 税制適格SOの行使期間は10年では足りなかった?

2 スタートアップ側から見た新税制の可能性

- エンジェル税制の外部株主要件緩和で「使われる税制」になるか?
- 税制適格SOの行使期間の延長により人材獲得は進むのか?

■ オープンイノベーション促進税制の拡充はM&Aを後押しするか?

3 スタートアップの資金調達の現状

4 スタートアップ税制で資金調達のスキームはどう変わる?

5 スタートアップの経営者目線で「税理士、会計事務所」に期待する支援

6 スタートアップ専門弁護士として「顧問税理士」にお願いしたいこと

7.5

14:00-16:00

税理士が知っておきたい医療業界のいま
～医療コンサルティングの基礎知識～

医療経営研鑽会 会長・税理士 西岡 秀樹 先生

医療経営

会計事務所に求められる『医療コンサルティング』とは？
その最新テーマと実務の論点を徹底的に解説

会計事務所にとって医療機関は今も昔も変わらず“優良顧客”ですが、近年は経営環境の変化により苦しい経営を迫られている医療機関が増加中。また、経営が医療法や医療制度、行政の対応などに左右されるため、経営の“難しさ”も増していくばかり。このような状況下、医療機関はいま、どのような経営課題を抱え、どのようなコンサルティングを必要としているのでしょうか。そして、医療に特化する専門事務所は、クライアントに対してどのような支援を行っているのでしょうか。このセミナーでは、医療経営研鑽会の会長で、医療機関の支援を専門とする税理士の西岡秀樹先生を講師に迎え、その最新のコンサルティング手法や、医療コンサルに必要な基礎知識などについて解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/032/

- 1 「医療に強い」とうたう税理士をドクターはどのように見ているか？
- 2 医療業界に精通することが大変な理由
- 3 税理士ならば絶対に間違えないで欲しいポイント
- 4 診療所開設の方法 ～一般社団法人による医療機関の開設～
- 5 MS法人で本当に節税できるのか？ ほか

7.11

14:00-16:00

AIとタッグを組んでクライアントの問題解決を支援
税理士・会計事務所向け「ChatGPT」活用ガイド

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生

事務所経営



会計事務所業界にも押し寄せるAIの衝撃。先行活用事例と具体的な使い方を大公開

ChatGPTがいよいよ会計事務所業界にも浸透し始めました。今のところ現実の専門家のような深い洞察や、税務に関する正確な解答を提供することはできませんが、企業の経営課題を「新たな視点から捉えるヒント」を得るには極めて有力なツールです。このセミナーでは、会計事務所業界における活用事例やChatGPTが持つ可能性、ChatGPTに対する効果的な問いかけ方＝プロンプトの投げ方、具体的な例題を用いて解説します。

bmc-net.jp/seminar/2023/041/



- 1 ChatGPTとは何か：AI技術の理解
- 2 ChatGPTの概要とその特性：■ ChatGPTが解釈し、回答するメカニズム
- 3 プロンプトの基本原則：■ プロンプトとは
- 4 事例に基づくプロンプトの投げ方とその効果
- 5 税理士向け「ChatGPTとの対話テクニック」

- 6 実際のプロンプトを例文で確認してみよう
- 7 AI技術に関する今後の状況と可能性

ChatGPTとの対話をより効率的に行うための
便利な「定型プロンプト集」をご提供！参加
特典

7.13

15:00-16:30

～アナログのオペレーションが大半だった所内を
“国内最先端”のレベルまで引き上げたイワサキ経営の吉川社長が詳しく解説～
中小企業と会計事務所にとって本当に必要なデジタル化とは

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生

DX・生産性向上



経営理念に基づくDX風土づくり・推進方法・効果までを、取り組み事例を交え解説します

2021年度に、日本商工会議所青年部 会長を1年間務められたイワサキ経営の吉川正明社長。全国の商工会議所を通じて中小企業の事業の運営サポートや各種情報発信を行ってきました。その中でも特に力を入れて来られたのが「中小企業のデジタル化」についての促進や情報発信の活動です。デジタル化についての政策提言や意見交換会、デジタル庁副大臣との対談などを通して、中小企業に必要なデジタル化とはどのようなものかを高く広い視点から考察されてきました。日本YEG会長の大役を無事完遂されて、通常の社長業に軸足を戻し始めた吉川社長は、自事務所の業務効率化やリモートワークなど、手近なところからスタートし、本当に必要なデジタル化とは何かを常に見極めながら推進されており、数ある会計事務所の中でも最先端のデジタル化に取り組んでいます。今回は「中小企業に必要なデジタル化とは何か」を中心に吉川社長にお話をいただきながら、ご参加の皆様には自事務所及び顧問先のデジタル化について考えるきっかけにいただければと思います。



bmc-net.jp/seminar/2023/036/

- 1 デジタル化推進にとって大切な3つのこと
- 2 デジタル化以前に必要な「理念共有」
- 3 中小企業がデジタル化に失敗する原因とは
- 4 中小企業デジタル化の普及活動「DX祭り」
- 5 イワサキ経営のデジタル化取り組み事例
- 6 まずは自事務所から はじめの一歩の踏み出し方

7.18

14:00-15:30



会計事務所と医療関係者のための ChatGPT最新情報とその活用法

東日本税理士法人 代表社員・公認会計士・税理士 長 英一郎 先生

事務所経営

医療業界の顧問先をもっている会計事務所の皆様にとって、
非常に有益なChatGPTの最新情報と活用法を大公開！
もちろんChatGPTに興味があるすべての会計事務所様、
並びに医療関係者の皆様にも役立つ情報満載です！★本セミナーは後日「e-JINZAI for account」への掲載とDVDの販売の予定はございません。
BizWebinar のみの開催となりますので、この機会をお見逃しなく!!

bmc-net.jp/seminar/2023/042/



- 1 ChatGPTの基本的な使い方
- 2 会計事務所で役立つシチュエーション4選
- 3 医療機関で役立つシチュエーション4選
- 4 Office製品との連携

7.19

15:00-16:30

年間5,000万円の売上を達成する
「経営承継コンサルティング」を事業化するためのステップとポイント

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生

財務 MAS

先代経営者と後継者の悩みを解決しつつ、収益もしっかりと確保するためのノウハウを大公開！
会計事務所として「もっとも必要とされる存在」になるための秘策とは？

中小企業を取り巻く状況として、経営者の高齢化が進む中で、中小企業の「経営承継」は社会的な問題として認識されていますが、それは同時に会計事務所にとっては新たなビジネスチャンスであるともいえます。先代の想いをしっかりと引き継ぎながら、後継者に対してアプローチをしていく、そのような経営承継支援の担い手は、企業の財務状況や内情を把握している会計事務所において他にはありません！そこで今回のセミナーでは、自らの経験を踏まえて「経営承継コンサルティング」の事業化を実践している税理士法人SS総合会計の鈴木宏典先生に、先代と二代目のギャップ分析を踏まえた新経営理念の策定方法や、過去10年間の決算書を元にした新ビジネスモデルの策定支援などを中心にお話ししていただきます。完全無料のセミナーで、事業承継案件発掘のために取り組んでいる地域金融機関との連携手法などの営業活動の進め方についても、余すところなく語っていただきます。ぜひご参加ください。

bmc-net.jp/seminar/2023/046/



- 1 後継者 MAS とは
- 2 SS 式！後継者 MAS マーケティング戦略
- 3 後継者 MAS で成果を上げるために

7.20

14:00-16:00

農業事業者に対する経営改善アドバイス
～コンサルティングの前提知識を幅広く習得する～

森税務会計事務所 税理士・農業経営コンサルタント 森 剛一 先生

高度税務

農業事業者の「会計・税務」「経営分析」「経営計画」「農業承継」に関する
基礎知識を幅広く習得

円安、原油高、肥料・飼料高、輸入農産物との価格競争など厳しい状況が続く農業。「持続可能な農業」を実現するため、農業事業者が「経営」を意識し、しっかりと戦略を描くことが必要になりました。また、こうした経営環境の変化によって、近年では会計事務所にも会計・税務の枠を超えた幅広い支援が求められるようになってきました。このセミナーでは、農業事業者をサポートするために必要な「会計・税務」「経営分析」「経営計画」「農業承継」に関する基礎知識を、農業支援のスペシャリストである森剛一先生に解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2023/034/



- 1 農業事業者特有の会計・税務
- 2 農家・農業法人の経営分析と経営計画策定
- 3 農業承継の現状と基本知識

- 農業事業者の収益構造と現在の事業環境
- 農業事業者の経営における「重要指標」とは？
- 経営分析ケーススタディ
- 農業事業者が策定する「経営計画」とは？
- 農業承継の課題と実施のステップ
- 農業法人における事業承継税制の活用

7.24(月)
15:00-16:30



～経営会議サポート収入が1億円超、月次顧問契約顧客黒字化率が8割近くを誇る
御堂筋税理士法人から学ぶ～
**顧問先・事務所の収益アップにつながる
経営会議コンサルティング受注ノウハウ**

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生

事務所経営



経営会議の具体的な実践手法に加え、 案件受注のためのアプローチ法も詳しくお伝えします

経営会議は企業のキーマンが集まる数少ない機会。

経営会議を改善することによって、企業の事業戦略成功へ導くことができます。

既に多くの卒業生を輩出している才木正之先生の「経営会議コンサルタント養成講座」では、
これまで14期にわたる講座を通して、多くの会計人が顧問先の経営会議支援案件を受注してきました。

本セミナーでは、各回の養成講座に参加された方のみが共有してきた受注パターン、案件受注のためのアプローチ法、
具体的な改善手法など、経営会議コンサルティングの手法や効果を才木先生に特別公開していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/033/

経営会議コンサルティング受注の勘所と成功パターン

1 経営会議コンサルサービスのターゲット企業とは

2 経営会議コンサルサービス受注のポイントは、期待値マネジメント

3 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは？

4 経営コンサルティング対象は、短期業績思考と中長期業績思考

5 事務所スタッフの育成方法 6 MASに取り組む会計事務所のあるべき姿

8.3(木)
14:00-15:30



税理士が知っておきたい「経営者保証ガイドライン」の実践手法
～特定調停スキームを用いた事例解説～

三宅坂総合法律事務所 弁護士 小島 啓 先生

財務 MAS



経営者を破産から救う「経営者保証ガイドライン」 その活用テクニックを実例でリアルに解説

本格的なアフターコロナを迎え社会が徐々に正常化する中、コロナの“負の遺産”として、債務カットを伴う事業再生が不可避となる会社や、
事業再生が果たせずに破産に移行する会社が急増すると予想されます。会社の債務カットを伴う事業再生・破産に際しては、
連帯保証人である経営者も破産を求められ自宅を含めた財産のほとんどを失うケースが多いという実情があり、
このことが経営者の早期事業再生・清算着手を阻害する要因として指摘されています。

そのような課題を克服して経営者に早期の事業再生等を促すため、政府は、経営者が一定の財産を残して
生活再建・再チャレンジができるスキームとして「経営者保証ガイドライン」の活用を推奨しています。

ここ数年、この「経営者保証ガイドライン」について税理士に相談が持ち込まれるケースや、あるいは顧問税理士経由で
法律事務所に相談が持ち込まれるケースが急増しており、税理士／会計事務所も無視できないテーマとなってきました。

そこで、このセミナーでは、実際に「経営者保証ガイドライン」の実務に携わり、

最新の活用手法を研究している弁護士の小島啓先生に、その具体的な活用手法をケーススタディで解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/
2023/043/

1 経営者保証ガイドラインとは

- GLの概要 ■ 債務整理（出口段階）の規律の趣旨とメリット
- GL7（保証債務整理）の利用要件・対象債権者
- 経済合理性（利用要件）の判断方法
- GL上認められる「残存資産」

■ インセンティブ資産の上限の算出方法

■ GL債務整理の検討開始時のポイント

2 GLを利用した事例紹介

- 事例の概要 ■ 残存資産の範囲の検討・債権者との交渉経過
- 保証債務の履行のための資産譲渡の特例の活用 ほか

8.9(木)
14:00-16:00



**組織再編に携わる実務家必見！
最新事例から見る『租税回避の境界線』**

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士（法学） 佐藤 信祐 先生

高度税務



「節税」と「租税回避」の境目はどこ!? 多数の事例から、佐藤先生がそのラインを探ります

組織再編に関する最近の税務調査では「租税回避に該当するかどうか」が議論になることが少なくありません。

2022年4月の「総則6項及び同族会社等の行為計算の否認に係る最高裁判決」や「TPR事件」「PGM事件」など、
「租税回避」が争点となった判例・採決事例は多数ありますが、いずれも実務において大きな影響を与えています。（ノ）

（ノ）税務調査においては「メール」も調査対象になることから、税負担減少の意図を示すようなメールを残さないことも重要ですが、
そもそも税理士に相談している時点で税負担減少の意図は明らかであり、仮にメールが見つからなかったとしても、
事業目的が不十分であったり、不自然・不合理な取引が行われていたりする場合には、租税回避に該当するものとして
否認される可能性は否定できません。本講義では、そのような傾向を踏まえながら、
どのようなものが租税回避に該当する可能性があるのか詳しく解説を行います。

bmc-net.jp/seminar/2023/037/



1 租税回避の否認手法

- 同族会社等の行為計算の否認
- 包括的租税回避防止規定 ■ 総則6項

2 ヤフー事件で示された租税回避の判定基準

- 税負担の減少の意図 ■ 制度趣旨及び目的からの逸脱
- 不自然、不合理な行為の有無 ■ 十分な事業目的の有無

3 ヤフー事件における調査官解説

4 2022年4月に公表された2つの最高裁判決

5 TPR事件、PGM事件

6 繰越欠損金を利用するための適格合併

- 親子合併 ■ 兄弟合併

7 制度趣旨が争われる事案

- 完全支配関係のない法人に対する非適格分社型分割
- 適格分社型分割 + 株式譲渡による二重の損取り
- 事業単位の移転を伴わない適格合併
- 支配関係が生じてから5年待つ場合
- みなし配当と株式譲渡損の両建て

8 事業目的が争われる事案

- 事業目的が僅かである場合
- 事業目的に整合性がない場合

8.17(木)
14:00-17:00



**令和6年度
診療・介護ダブル改定の動向と医療機関等における対応**

株式会社リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生

医療経営



6年ぶりのダブル改定、さらに2025年に向けて 医療機関・介護福祉事業者が準備しておくことは？

今回の診療・介護報酬改定は、「団塊世代が全員75歳以上」となる2025年を1年後に控えた最後の「診療・介護ダブル改定」となります。

さらに、障害者総合支援法における「障害福祉サービス等報酬改定」も同年に控えており、事実上のトリプル改定と早くも話題です。

また、医療法人制度をはじめとした医療制度についても改正の議論が進んでおり、

近年では最大級の制度改正・報酬改定になると予想されています。

このセミナーでは、ダブル改定の方向性や、改定までに医療機関、介護事業者が準備しておくべきことなどを、
酒井麻由美先生に詳しく解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/035/

1 診療報酬改定

- 地域包括ケアの更なる推進のための医療・介護・障害サービスの連携
- 高齢者施設・障害者施設等における医療
- 認知症／リハビリテーション／口腔／栄養
- 訪問看護 ほか

2 介護報酬改定

- 「地域包括ケアシステム」の深化・推進
- 「複合型サービス」指定基準や介護報酬の内容 ほか

8.18(金)
14:00-16:00



税理士／会計事務所のための「賃貸不動産の法人化マニュアル」
～法人化に関する税務上の論点整理～

株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 岡 隆充 先生

相続・事業承継



不動産オーナーの所得税対策として有効！ 賃貸不動産の「法人化」にまつわる実務を徹底解説

「賃貸不動産の法人化」は所得税の節税手法として世間に定着していますが、

中には「節税したい」「少しでもお金を残したい」という思いで法人化したにもかかわらず、

結果として本来払う必要のない多額の税負担が生じてしまった“失敗事例”も見受けられます。

そこで今回のセミナーでは、クライアントにしっかりと法人化のメリットを感じていただくための
「正しい実務の進め方」や各種税務上の取扱いについて詳しく解説していきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/040/

1 不動産法人化の概要

2 譲渡する個人の税務

5 借地権に関する課税問題

6 相続税への影響

3 取得する法人の税務

4 法人株主における留意点

7 消費税の注意点

8.24(金)
14:00-16:00



人的資本経営を実現するための 中堅・中小企業に最適な半ジョブ型人事制度の構築法

ビズアップ人事コンサルティング株式会社 代表取締役社長 池内 孝行 先生

人事・労務



人事コンサル実績400社以上！

吉岡マネジメントグループのトップコンサルタントが直接解説！

「人材がすべての時代」において、企業が成長するためには、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出す「人的資本経営」が鍵となります。人的資本経営を実現するためには、会社が「期待する人材像」を明示して、社員の成長を支援するための仕組みを作ることが必要です。そのためには、人事制度の整備が必須の条件となります。しかし、特に中堅・中小企業において、ジョブ型人事や賃金制度、人事評価制度などの人材戦略をどう構築すればよいか悩んでいる方も多いのではないのでしょうか。

そこで、本セミナーでは、これまで人事制度構築支援実績400社以上の吉岡マネジメントグループのトップコンサルタントである池内孝行氏を講師に招き、中堅・中小企業に最適な賃金制度、人事評価制度の考え方と具体的な実践方法を解説します。完全無料のセミナーで、賃金体系や人事評価制度の組み立て方、社内浸透の方法まで、幅広く学ぶことができます。ぜひご参加ください。



bmc-net.jp/
seminar/
2023/044/

1 雇用環境変化・ジョブ型人事の導入状況と中堅中小企業の取り組み方

- 最近注目されている人的資本経営とは何か
- 大企業におけるジョブ型人事の導入状況
- 中堅・中小企業で取り入れるべき「半ジョブ型人事」の考え方

2 中堅・中小企業における賃金体系の組み立て方

- 賃金体系設計の基本ステップ
- 「生活保障手当」は極力少なく「職務関連手当」は手厚くする
- モデル賃金の設計と「ゾーン型基本給表」への展開法

3 社員と組織を伸ばす人事評価制度の構築法

- 「人材がすべての時代」における人事評価制度の位置づけ
- 自社独自の人事評価表を上手に作成するポイント
- 目標管理制度を失敗させないための留意点

4 人事制度は設計3割運用7割

- 新人事制度を社内に浸透、定着させるための方法
- 人事評価面接と1on1面談を両立させるポイント
- 人事評価者研修の重要性と具体的な実施法

8.25(金)
14:00-16:00



暗号資産マーケットは時価総額250兆円を突破 最新版 暗号資産&NFTの税務

並木惇平税理士事務所 税理士 並木 惇平 先生

高度税務



“億り人”が続々 拡大を続ける暗号資産&NFT市場 関連税務を分かりやすく総まとめ解説

最初の暗号資産の誕生から今年で14年(2009年にビットコインが運用開始)。現在、暗号資産の時価総額は250兆円を超え、ここ10年ほどの間に市場は数百倍まで広がりました。暗号資産取引に関する税務上の取扱いについては、平成30年に国税庁が初めてのFAQを公表し、昨年12月末にその最新版を公表しています。また、国税庁は今年1月に「NFTに関する税務上の取扱いについて」も公表しており、暗号資産やNFT(非代替性トークン)に関する税務実務がようやく整いつつあります。このセミナーでは、両FAQ最新版の内容も踏まえながら、暗号資産/NFTの税務について解説を行います。



bmc-net.jp/seminar/2023/045/

1 暗号資産&NFTの基礎知識

2 暗号資産 法人取引に関する取扱い(会計、税務)

暗号資産の取得・生産に関する取扱い

- マイニング、ステーキング、レンディングなどにより暗号資産を取得した場合 ほか

暗号資産/NFTの保有・使用に関する取扱い

- 暗号資産の期末時価評価 ■ 仕入れの対価を暗号資産で支払った場合 ほか

3 暗号資産/NFTの個人取引等に関する取扱い

- 投資目的で保有するビットコインを売却した場合
- 暗号資産の分裂(分岐)により暗号資産を取得した場合
- 暗号資産の売却損益と他の所得との損益通算
- 暗号資産で支払いをした場合の含み益(含み損)
- 暗号資産がハッキング等により盗難された場合 ほか

9.8(金)
14:00-17:00



話題の『マンション仕入税額控除裁判』が3月6日に結審 ADW(エーディーワークス)事件とムゲンエステート事件の顛末

中央大学法科大学院 教授/アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

高度税務



不動産購入時に全部又は一部が住宅用として賃貸されている場合に、最終的に販売することを目的とするのであれば、当該不動産の建物部分にかかる消費税が、課税売上のみならず、共通仕入になるのが争点となった、いわゆる「ムゲンエステート事件」。

会計事務所業界でも話題になった裁判ですが、本年3月6日に最高裁判決が下されました。

そこで本セミナーでは、中央大学法科大学院の酒井克彦教授を講師に迎え、このムゲンエステート事件と、同種の事件として注目されたADW(エーディーワークス)事件について詳しく解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/
2023/038/

2023年
6月～9月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2023年6月から9月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては「BIZUP 6月号」P28～P33をご参照ください。

受講形式に
ついて

《受講料：無料》◎ Zoom によるオンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》

◎Zoomによるオンライン受講&後日録画動画でも視聴できます ※受講料は1名様あたり、税込価格となります。
(視聴期間:配信日から半年間、期間中は何度でもご視聴いただけます)

6月	21日 (水)	14:00 ▼ 16:00	超コンプライアンス時代の保険提案 株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生	無料	ご参加者名
	28日 (水)	14:00 ▼ 16:00	スタートアップ・ファイナンスの最新動向 弁護士法人フォーカスクライド パートナー弁護士 櫻井 康憲 先生	●受講料 16,500 円	
7月	5日 (水)	14:00 ▼ 16:00	税理士が知っておきたい医療業界のいま 医業経営研鑽会 会長・税理士 西岡 秀樹 先生	無料	
	11日 (火)	14:00 ▼ 16:00	税理士・会計事務所向け「ChatGPT」活用ガイド アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生	●受講料 16,500 円	
	13日 (木)	15:00 ▼ 16:30	中小企業と会計事務所にとって本当に必要なデジタル化とは 株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生	無料	
	18日 (火)	14:00 ▼ 15:30	会計事務所と医療関係者のための ChatGPT最新情報とその活用法 東日本税理士法人 代表社員・公認会計士・税理士 長 英一郎 先生	●受講料 16,500 円	
	19日 (水)	15:00 ▼ 16:30	「経営承継コンサルティング」を事業化するためのステップとポイント 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生	無料	
	20日 (木)	14:00 ▼ 16:00	農業事業者に対する経営改善アドバイス 森税務会計事務所 税理士・農業経営コンサルタント 森 剛一 先生	無料	
	24日 (月)	15:00 ▼ 16:30	顧問先・事務所の収益アップにつながる 経営会議コンサルティング受注ノウハウ 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	無料	
8月	3日 (木)	14:00 ▼ 15:30	税理士が知っておきたい「経営者保証ガイドライン」の実践手法 三宅坂総合法律事務所 弁護士 小島 啓 先生	●受講料 16,500 円	
	9日 (水)	14:00 ▼ 16:00	最新事例から見る「租税回避の境界線」 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	無料	
	17日 (木)	14:00 ▼ 17:00	令和6年度 診療・介護ダブル改定の動向と医療機関等における対応 株式会社リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生	●受講料 16,500 円	
	18日 (金)	14:00 ▼ 16:00	税理士／会計事務所のための「賃貸不動産の法人化マニュアル」 株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 岡 隆充 先生	●受講料 16,500 円	
	24日 (木)	14:00 ▼ 16:00	人的資本経営を実現するための 中堅・中小企業に最適な半ジョブ型人事制度の構築法 ビズアップ人事コンサルティング株式会社 代表取締役社長 池内 孝行 先生	無料	
	25日 (金)	14:00 ▼ 16:00	最新版 暗号資産&NFTの税務 並木惇平税理士事務所 税理士 並木 惇平 先生	●受講料 16,500 円	
9月	8日 (金)	14:00 ▼ 17:00	ADW(エーディーワークス)事件とムゲンエステート事件の顛末 中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生	●受講料 16,500 円	

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名					ご担当者様 ()
ご住所	〒				
TEL			FAX		
			e-mail		

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。